

函館市の台所事情

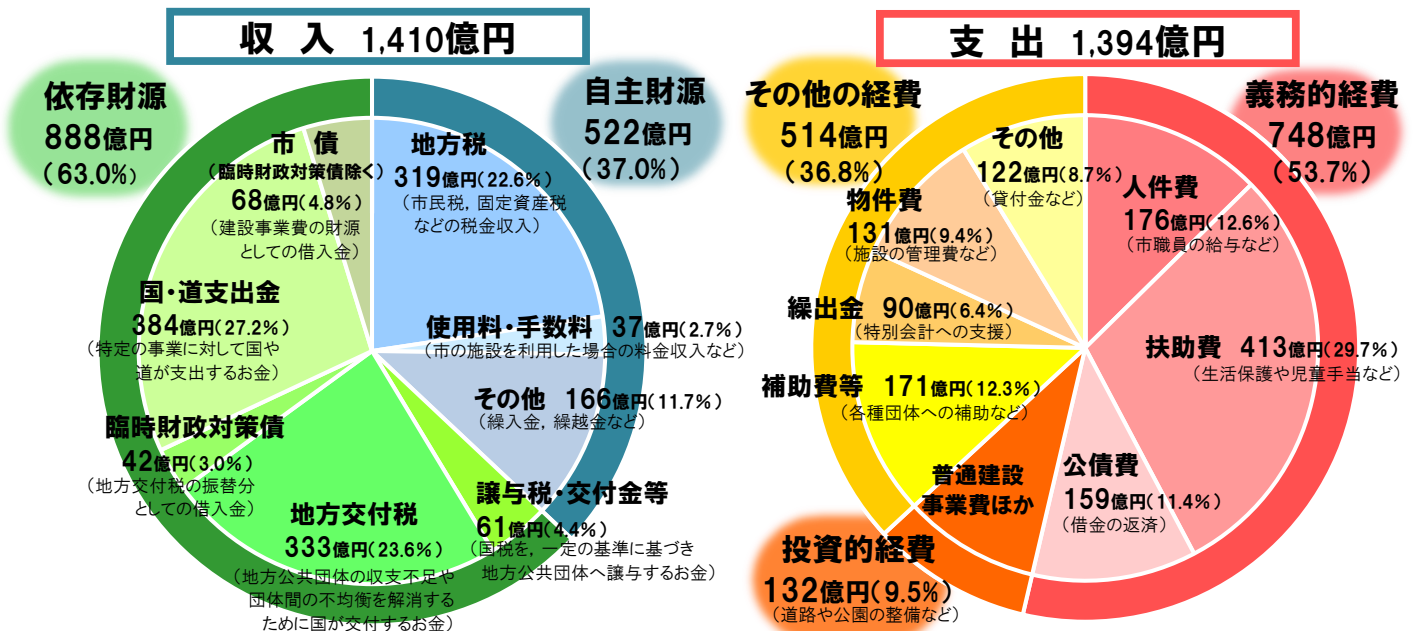
～平成28年度決算より～



「財政のしくみや用語は複雑でわかりにくい」という言葉をよく耳にします。そこで、函館市の財政をもっと身近に感じてもらうため、函館市の台所事情(財政状況)を、できるだけ「わかりやすく」、「簡単に」を心掛け、作成しました。

① 函館市の収入と支出は、どうなっているの？

平成28年度決算(普通会計ベース)



収支(収入1,410億円－支出1,394億円) = **約16億円の黒字**
(実質収支=約15億円の黒字)

解説

平成28年度(普通会計※ベース)の収支は、**約16億円の黒字**となっています。ここから、翌年度に使いみちが決まっているお金(翌年度への繰越金約1億円)を差し引いた**実質収支は、約15億円の黒字**となりました。
平成28年度は、財源調整のための基金(貯金)の取り崩しなどを行いませんでしたが、依然として収入の面で、**地方交付税、国・道支出金、市債のような、他に依存する収入(依存財源)の割合が約63%**を占めており、**国などに頼らなければ支出を賄えない状況**にあります。
また、支出の面でも、各種事業の見直しにより経費の節減に努めているものの、**人件費・扶助費・公債費などの必ず支払わなければならない経費(義務的経費)の割合が約54%**を占めており、自由に使えるお金の割合が少なく、**財政が硬直化している厳しい台所事情**であるといえます。

※普通会計とは～自治体ごとに一般会計や特別会計などの範囲が異なるため、それを統一的な基準で整理し、比較・分析などができるようにした統計上の会計です。

② 函館市の収支を家計に例えると、どうなるの？

◎函館市の平成28年度普通会計決算額を年間収入400万円の家計に例えてみました。



収入

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(自主財源)		(148万2,000)	(12万3,000)	(37.0)	(51.1)
給料	市税	90万6,000	7万5,000	22.6	39.2
パート収入	使用料, 手数料など	41万5,000	3万5,000	10.3	7.2
貯金の取り崩し	繰入金	8万2,000	7,000	2.1	2.3
前年(前月)の残金	繰越金	7万9,000	6,000	2.0	2.4
(依存財源)		(251万8,000)	(21万)	(63.0)	(48.9)
親からの仕送り	交付税, 国・道支出金など	220万7,000	18万4,000	55.2	40.6
ローンの借入	市債(臨時財政対策債含む)	31万1,000	2万6,000	7.8	8.3
合計		400万	33万3,000	100	100

支出

家計に例えた場合	決算項目	年間 (円)	1か月 (円)	構成比 (%)	類似団体 (%)
(義務的経費)		(212万1,000)	(17万7,000)	(53.7)	(52.9)
食費	人件費	49万9,000	4万1,000	12.6	15.0
医療費, 保育料	扶助費	117万1,000	9万8,000	29.7	27.9
ローンの返済	公債費	45万1,000	3万8,000	11.4	10.0
(投資的経費)		(37万4,000)	(3万1,000)	(9.5)	(12.5)
家の増改築・家電購入	普通建設事業費	37万4,000	3万1,000	9.5	12.5
(その他の経費)		(145万9,000)	(12万2,000)	(36.8)	(34.6)
光熱水費, 生活雑費	物件費	37万1,000	3万1,000	9.4	12.5
車や家具の修理代	維持補修費	7万6,000	6,000	1.9	1.1
サークル活動費, ご祝儀など	補助費等	48万7,000	4万1,000	12.3	7.5
子供への仕送り	繰出金	25万5,000	2万1,000	6.4	9.4
友人などへ貸したお金	投資・出資・貸付金	21万1,000	1万8,000	5.3	2.4
預金	積立金	5万9,000	5,000	1.5	1.7
合計		395万4,000	33万	100	100

貯金・借金

家計に例えた場合	決算項目	H29.3.31現在 (円)
貯金残高	基金残高	38万5,000
ローン残高	地方債残高	404万6,000

財政用語

類似団体

人口や産業構造が類似している団体。函館市は中核市であり、類似団体は48市。
(旭川市, 青森市など)

解説

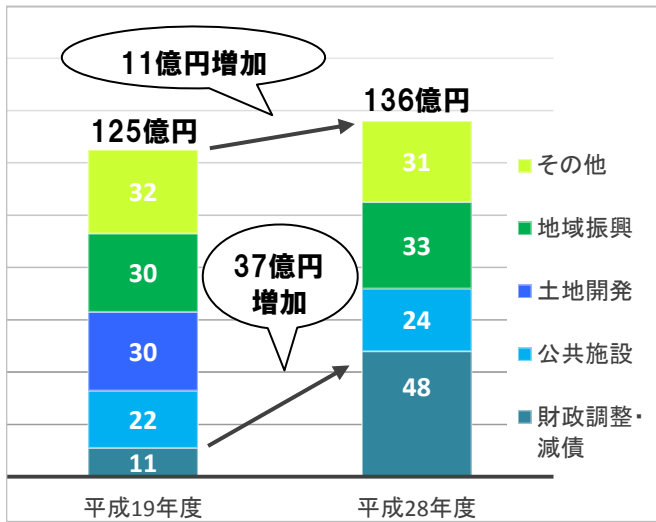
収入の面では、給料(市税)やパート収入(使用料等)などのように自分達で稼いで得たお金(自主財源)の割合が約37%しかなく、親からの仕送り(交付税等)やローンの借入(市債)などのようなお金(依存財源)に大きく頼らなければならない状況です。類似団体と比較しても、自主財源の割合は約14%も低いことから、依存度が高く苦しい状況であることがわかります。

支出の面では、食費や医療費などの生活に必要な経費(義務的経費)が約54%を占めています。これは、エンゲル係数のようなもので、この割合が高いほど、自由に使えるお金が少なく生活水準が低いことを示しています。また、類似団体と比較しても、義務的経費の割合(特に扶助費)が高い状況です。

このことから、給料やパート収入だけでは、食費や医療費などをやりくり出来ない台所事情であり、また、貯金残高は年間収入の約10分の1に満たない状況である一方、ローンは年間収入とほぼ同程度の残高を抱えており、大変苦しい状況となっています。

③ 函館市の貯金と借金は、どれくらいあるの？

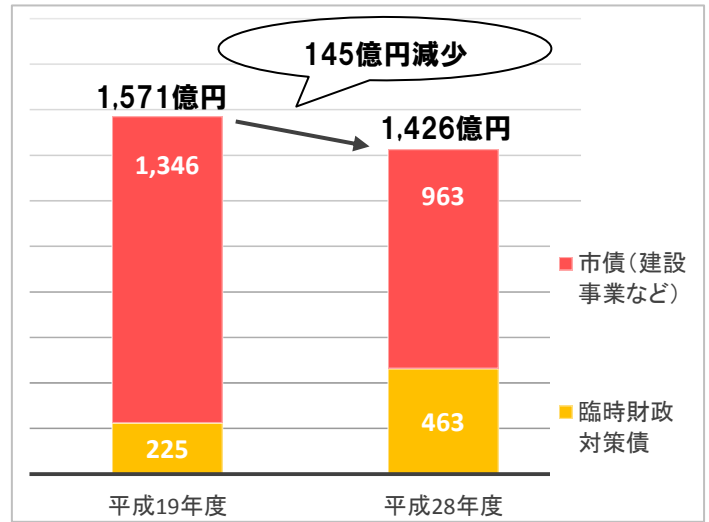
【貯金（基金残高）】



解説

貯金（基金残高）は、平成19年度と比べて約11億円増加し、平成28年度末では約136億円となりました。
 財源調整のための基金（財政調整基金・減債基金）は、10年前には11億円でしたが、平成19年度と比べて約37億円増加し、平成28年度末では約48億円となりました。

【借金（地方債残高）】



解説

借金（地方債残高）は、平成19年度と比べて約145億円減少し、平成28年度末では約1,426億円となりました。
 地方交付税の振替分である臨時財政対策債は、発行額（借りるお金）が年々増えておりますが、建設事業などの財源として発行する市債が年々減っているため、借金は減少しています。

〔参考〕企業会計も含めた全会計の借金は、平成19年度と比べて約440億円減少しています。〕

知っておきたい なぜ借金をするの？

道路や公共施設などを整備する場合に、多額の経費を一度（単年度）に負担すると、福祉や教育など毎年必要な市民サービスの提供に支障をきたすことになります。市民が長年にわたり利用するための借金ですので、現在と将来の市民との世代間で公平に経費を負担する仕組みとなっています。

④ 函館市の実質的な収支の状況は、どうなっているの？

実質的な収支の推移

（単位：億円）

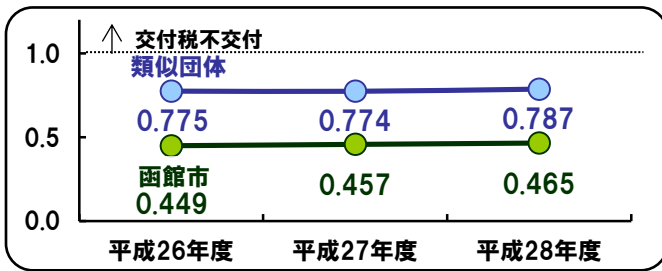
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支(A)	8	8	9	10	9	12	16	27	24	15
財源対策(B)	36	23	22		14	13				
退職手当債など(ア)	26	23	22		10					
基金の取り崩し(イ)	10				4	13				
実質的な収支(A-B)	▲28	▲15	▲13	10	▲5	▲1	16	27	24	15

解説

収入の中には、持ち合わせのお金がない時にする「生活資金などの借金〔退職手当債など(ア)〕」や、「貯金の取り崩し〔基金の取り崩し(イ)〕」といった「財源対策(B)」が含まれているため、「実質収支(A)」から、それらを除いた、「実質的な収支(A-B)」を表しました。
 なお、平成28年度決算は、平成25年度から引き続き、財源対策を行わず決算したため、「実質収支」は「実質的な収支」と同額であり、約15億円の黒字となりました。

⑤ 函館市の健康状態はどうなっているの？

【 財政力指数 】

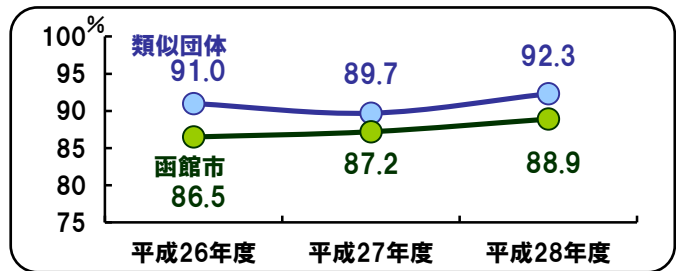


解説

行政に必要なお金を、自前の収入でどれくらい賄えているかを示すもので、この指数が1に近いほど、または、1を超えるほど、財政力が強い（財源に余裕がある）団体となります。

函館市は、必要なお金の半分も賄えていない状況であり、また、類似団体と比べても大幅に低いことから、財政力が乏しい団体であるといえます。

【 経常収支比率 】



解説

1ヶ月の家計に例えると、毎月の給料に占める、食費など毎月決まって支払わなければならない経費の割合です。この割合が高くなるほど、家計のやりくり（財政運営）が苦しくなります。

函館市はこれまで、行財政改革を行い、人件費や経常経費の削減などに努めてきており、類似団体の平均を下回っている状況です。

⑥ 函館市の全体の健康状態はどうなっているの？

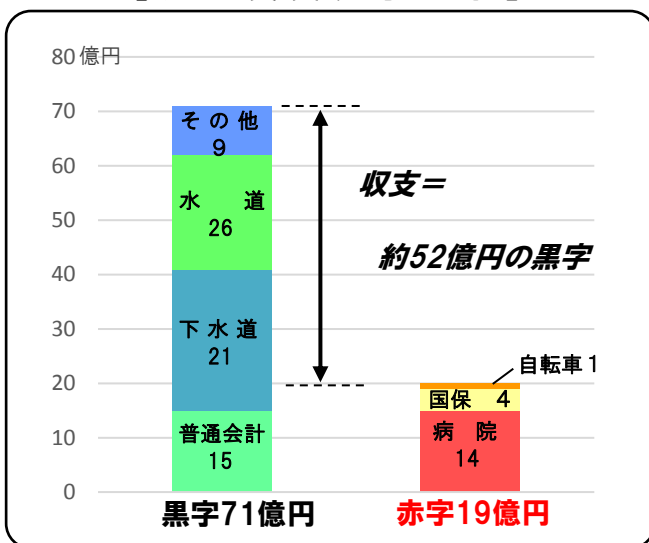
【 健全化判断比率 】

(単位:%)

指標名	説明	平成28年度 函館市の比率	早期健全化 基準(※2)	財政再生 基準(※3)
実質赤字比率	普通会計の赤字の深刻度を示す	—(※1)	11.25	20
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字・黒字を合算し、赤字の深刻度を示す	—(※1)	16.25	30
実質公債費比率	公債費(ローンの返済)の程度・規模を示す	7.5	25	35
将来負担比率	企業会計、出資法人等も含めた将来負担(負債)の程度を示す	62.9	350	

※1 黒字の場合「—」となります。 ※2 1つでも基準以上となった場合、自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画の策定が必要となります。
※3 1つでも基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画の策定が必要となります。

【 連結実質赤字比率 】

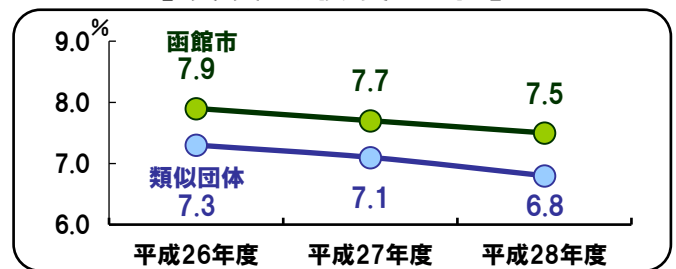


解説

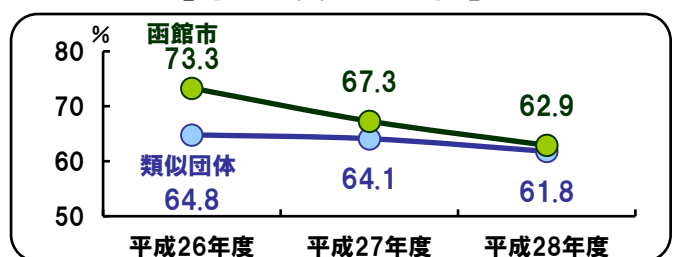
地方公共団体の財政状況を統一した指標で明らかにし、財政悪化を未然に防止することを目的として定められた比率で、4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)で構成されています。

平成28年度は、「早期健全化基準」を超えている指標はありませんが、今後も、財政状況の悪化を招かないよう、健全な財政運営を行ってまいります。

【 実質公債費比率 】



【 将来負担比率 】



お問合せ先
財務部財政課
0138-21-3530